広島大学　学部・附属学校共同研究機構研究紀要
〈第39号　2011．3〉

「特色ある教育実習プログラム」の実施に関する研究（Ⅳ）

―事前指導と本実習の接続性に関する研究―

植田　敦三　磯﨑　哲夫　鈴木由美子　伊藤　圭子
牟田口辰己　入川　義克　長松　正康　森田　英樹
田中　宏幸　樫葉みつ子　大浜るい子　東川　安雄
鈴木　明子　髙旗　健次　三根　和浪　鈴木　理恵
松下　姫歌　池田　　隆　金丸　純二　沖野　清治
神野　正喜　秋山　　哲　宮里　智恵　隠善富士夫
原田　良三　神原　一之　桑田　一也　三藤　義郎
竹盛　浩二　池田　淳二

１．はじめに

（１）「特色ある教育実習プログラム」の実施

平成16年度に提案された「特色ある教育実習プログラム」（若元他，2005）は，平成17年度及び18年度の試行的取り組みを経て，平成19年度から本格的に実施された。本プログラムが構想された背景の一つは，教育実習に関わる科目の整備と履修時期に関する問題であった。この問題の改善のために，学習者から教師の視点への転換及び教職への動機づけを主たる目的とした教育実習関係の導入科目として「教育実習入門」が第１年次に，教育実習の観察を通して児童・生徒理解を促進するとともに，実習に対する自己の課題を明確化することを主たる目的とした科目「教育実習観察」が第２年次に設置され，本実習が第３年次で実施されることとなった。本年度は広島大学教育学部と附属学校園が取り組んできた「特色ある教育実習プログラム」の完成年度である。

（２）研究の目的

「特色ある教育実習プログラム」についての調査・研究を継続的に実施し，その効果及び改善点について常に検討してきた。平成19年度は「教育実習入門」，20年度は「教育実習観察」，21年度は「教育実習指導Ａ」及び「教育実習指導Ｂ」に焦点を当て，各プログラムの効果に関する研究（木原他，2008，2009，2010）を実施してきた。完成年度に当たる本年度は，各プログラム間の有機的な接続性に着目する。

本稿の目的は，特に，事前指導と本実習との接続性に焦点を当てて検討し，今後の教育実習の改善に資する資料と視点を提供することである。（文責：植田敦三）

２．「教育実習指導Ａと小学校教育実習Ⅰの接続性」の成果と課題

２．１　大学の見解

（１）実施概要

「小学校教育実習指導Ａ」「小学校教育実習Ⅰ（教壇実習）」との接続の効果を検討するために，質問紙法による調査を行った。調査の概要は，以下の通りである。

調査対象：初等教育教員養成コース３年次生（特別支援教育の学生も含む）。有効回答数163名。

調査年月日：「小学校教育実習Ⅰ」終了時。

調査項目：

１．教育実習指導Ａと実習Ⅰの目的と意義

事前指導である教育実習指導Ａと教壇実習である教育実習Ⅰのそれぞれの目的と意義を理解し，その違いを認識していたか。（３件）

２．教育実習指導Ａと教育実習Ⅰの内容

（１）教育実習指導Ａのうち，教育実習Ⅰにおいても

Atsumi Ueda, Tetsuo Isozaki, Yumiko Suzuki, Keiko Ito, Tatsumi Mutaguchi, Yoshikatsu Irikawa, Masayasu Nagamatsu, Hideki Morita, Hiroyuki Tanaka, Mitsuko Kashiba, Ruiko Oohama, Yasuo Higashikawa, Akiko Suzuki, Kenji Takahata, Kazunami Mine, Rie Suzuki, Himeka Matsusita, Takashi Ikeda, Jiyunji Kanamaru, Seizi Okino, Masaki Jinno, Satoshi Akiyama, Tomoe Miyasato, Fujio Inzen, Ryozou Harada, Kazuyuki Kambara, Kazuya Kuwata, Yoshiro Mitou, Koji Takemori, Junji Ikeda: An Enforcement of ‘Distinct Teaching Practice’ at Hiroshima University (IV)

っとも効果的に反映・活用できたもの（一つ記述）
（２）教育実習指導Ａにおいて実施してほしかった内容。（一つ記述）
（３）重複または必要ないと思う内容。（自由記述）
３．教育実習指導Ａと教育実習Ｉの実施の期間
（１）教育実習指導Ａから教育実習Ｉまでの期間について。（３件）
（２）「３．短く感じた」理由（自由記述）
４．教育実習指導Ａと教育実習Ｉの接続に対する考え
教育実習指導Ａと教育実習Ｉの接続は，自分の教育実習にとって効果的だったと思うか。（５件）
５．教育実習指導Ａと教育実習Ｉを通して，その接続に関して，改善すべきと思われる点（自由記述）
手続き：回答を項目ごとに分類し，割合を算出した。自由記述は同じ内容ごとに分類した。

（２）成果と課題

成果として，以下の２点があげられる。第１に，両者の違いを認識している学生が98.2%であり，それぞれの役割があることが明確になった点である。両者の内容に重複があると答えた学生はわずか５名（３％）であり，それぞれが独立した内容だったことがわかる。

第２に，両者の接続が効果的だと答えた学生が87.7%だったことである。効果的な内容としては，特に「子ども理解」,「学習指導案の書き方」,「教材研究の方法」に関するものが多くあげられた。教育実習指導Ａで,教壇実習で実際に授業するクラスに配属され,子どもたちの様子を見たり，学習指導案の書き方や教材研究について,先生方から直接学んだりしたことが,教壇実習に生かされたといえる。

課題として残された点は以下の２点である。第１に,教育実習指導Ａの期間や内容に関わる点である。教育実習指導Ａを１週間程度に延ばして欲しい，各附属小学校の先生方の授業をもっと観察したい，各附属小の学習指導案の書き方を事前に知っておきたい，といったように，積極的な意見が多く見られた。このうち,各附属小の学習指導案の書き方の事前指導など，大学のオリエンテーションの内容を変更するなどして対応できることもある。「オリエンテーション―教育実習指導Ａ―教壇実習」の一連の流れの中で，学生がより効果的な教壇実習を行えるよう，それぞれの内容を検討することが必要だろう。

第２に，教育実習指導Ａと教壇実習の間の指導についてである。教育実習指導Ａから教壇実習まで３ヶ月近くある。その期間の長さは良いと考える学生が多かった（71.2%）。同時に，その間に教壇実習に向けた具体的な準備をしたいが，その指導をどのように受けたらよいのかわからないという意見も多く見られた。現在は，各附属小の先生方に対応していただいているが，先生方の多忙さと学生のニーズとを考え合わせると，今後は教壇実習前の指導に，大学教員も積極的に関わることが必要だと思われる。（文責：鈴木由美子）

２．２　附属学校の見解

（１）附属小学校

「小学校教育実習Ｉ」が十分な成果を上げるのに,「教育実習指導Ａ」が事前指導として位置づけられていることが大きい。「教育実習指導Ａ」と「小学校教育実習Ｉ」と名称こそ違うものの，教育実習生にも本校の教員にも，そして児童にも一連の教育実習として認識されており，その接続性は極めて高い。

では，そう判断するのは何故か。一つには，本実習とも称される「小学校教育実習Ｉ」と観察実習を主とした「教育実習指導Ａ」において，教育実習生を同じ学級に配属することの利点があるからである。つまり，６月上旬に実施される「教育実習指導Ａ」では，約３か月後（９月～10月上旬）にはこの学級で教壇に立っている自分を意識しないわけにはいかないのである。教育実習生の意識のうえでは,「教育実習指導Ａ」と「小学校教育実習Ｉ」は一体のものとして認識されている。

また，３日間の「教育実習指導Ａ」とはいえ，児童との人間関係形成のきっかけをもち得ることを二つ目の理由として挙げることができる。３か月を間に挟むものの，児童にとっても，教育実習生にとっても「教育実習指導Ａ」の位置づけは「小学校教育実習Ｉ」の円滑な実施を可能にしており，これら二つの教育実習の接続性が高いと判断する所以である。

さらには,「教育実習指導Ａ」が「小学校教育実習Ｉ」の準備期間として機能していることを挙げなければならない。「教育実習指導Ａ」の期間中に，教育実習生は「小学校教育実習Ｉ」で行う教壇実習の時間割を組む。配属された学級において,「誰が，いつ（月日，校時），どの教科の授業を担当するのか」を話し合いによって決めるのである。なるべく多くの教科の教壇実習を経験できるように，さらに個々が負担過重にならないように教壇実習日の間隔をも考慮しながら時間割を組む。それに基づき，教科担任からの指導を受けて，教壇実習時に扱う教材や単元が決められる。

６月の段階でここまで進んでいるからこそ,「小学校教育実習Ｉ」までの３か月間で，教材研究や学習指導案の作成が可能になる。もちろん，それらは決して十分なものではないが，少なくとも９月に入ってから学習指導案の作成に入ることに比べると,「小学校教育実習Ｉ」を格段に実り多いものにしている。

以上の理由によって,「教育実習指導Ａ」と「小学

校教育実習Ⅰ」の接続性は高いと判断している。

（文責：神野正喜）

（２）附属東雲小学校

小学校教育実習指導Ａは，授業の実際を知ること，子どもとのかかわりを経験すること，学校教育への理解を深め，本実習に向けての意欲や見通しを持つために学生にとって意義ある活動になっている。

小学校教育実習Ⅰにおいて，教壇実習を行う上で，児童の実態を知ることや実際の授業を観察することは不可欠である。これらを知らないことには，単元計画や指導案を考えることが難しいからである。

１つの学級を複数の実習生が授業していくためには，個々がバラバラに授業計画を立てたのでは，効果的な指導ができない。単元を貫く大きな目標が必要となるからである。そこで，学級担任を中心に小学校教育実習Ⅰで行う単元の指導計画を立てることになる。３日間という短い期間ではあるが，その基盤となっているのが小学校教育実習指導Ａといえる。また，児童とどのようにかかわっていくとよいのかを知る上でも貴重な期間であるといえる。アンケートの中に，観察実習の期間を１週間程度に延ばしてほしいという実習生の声があったことは，小学校教育実習Ⅰをより充実したものにしたいという意欲の表れと考えられる。

以上のように小学校教育実習指導Ａと小学校教育実習Ⅰをある程度の期間をおいて行うことは，それぞれの目的にとって適当である。しかし，より意義ある実習にしていくためには，いくつかの課題もある。

その１つが，副免の実習は，小学校教育実習指導Ａに参加しないため，９月にならないと全員の顔が揃わないことである。そのため，せっかくの観察実習期間に小学校教育実習Ⅰについての指導を一斉にできない。また，複数の学生で１つの単元を同じ学級に教える小学校教育実習Ⅰでは，共通の認識の基に指導計画を考える必要があるが，その機会をつくるのは，学生にゆだねるしかなく，副免実習の学生とは，学年が違うこともあって，面識もなく，連絡をとりにくいという実状がある。

２つ目は，２つの実習の間に夏休みがあることで，学生同士だけでなく，指導に当たる学級担任との連絡も取りにくくなっている。アンケートにあるように学生が作った指導計画をなかなか見てもらえないということが起こるのである。

８月の終わりに指導案検討日を設けられているが，教壇実習直前のわずかな時間に１回の指導で複数教科を十分に指導するには限界があり，２つの実習をより意義あるものにするためには，複数のこうした機会を設けることが，実習生の不安を少なくし，より意欲を高めるためにも有効と思われる。　（文責　秋山　哲）

（３）附属三原小学校

本校において，「教育実習指導Ａ」と「教育実習Ⅰ（教壇実習）」は一体的なものと捉え，教職員で確認して意識的な指導を行っている。指導Ａは実習Ⅰがより有意義なものになるように意識して進める。

指導Ａの内容は対面式，就任式，学級お迎えの会，指導講話（学校長・研究部・各教科・保健・給食），指導授業参観（各教科），授業参観（所属学級），給食と掃除への参加，学級反省会などである。また指導Ⅰの内容は指導講話（指導Ａでできなかった教科），指導授業参観（同上），教壇実習，自由参観，教生代表授業，他校参観，学級歌発表会，幼稚園・中学校参観，一斉授業，離任式などである。

指導Ａは３日間という短い期間であるが，実習生は実習Ⅰにつながることを少しでも多く得ようと真剣に学ぶ。事後アンケートに「もっと所属学級の授業が見たかった」「指導案を実際に書いてみたかった」などの感想が多く見られることからも，その意気込みが伝わってくる。西条からの通勤であるが，早朝から遅刻なく出勤して来る。

指導Ａ後にとったアンケート調査には「子どもの姿を知り，どのように授業を進めていくのか勉強になった」「教師のねらいや工夫などがよくわかった」「指導授業は事前に指導案を読みたかった」など指導Ⅰを意識した記述が多く見られた。ただ，「観察することと児童と接することの定義が分からなかった」「中間テストと重なるので５月にやってほしい」といった記述もあり，大学側と連携して指導や調整を行う必要がある。

指導Ⅰはいよいよ教壇実習である。５週間という長丁場の上，景雲ハウスでの合宿生活ということもあり，実習生は６月とは違った緊張感をもって来る。また，指導Ａから指導Ⅰまでの３ヶ月間に教材研究や指導案作成をするため，授業参観の仕方は６月よりも一層具体的な視点を持つようになっている。指導Ａから指導Ⅰまでの期間について，「長過ぎる」という感想を持つ実習生が23％近くいるが，これは６月につかんだイメージを持続したまま，早く授業を行いたいということだろう。この点について実習校としては，教材研究や指導案作成に関する指導を大学や附属校で一日でも設けることができれば３ヶ月間はちょうどよいと考えている。実際に指導案を書く中で具体的な質問が出てくるはずで，それを解消する時間を設定し，指導を受け再び教材研究をする必要があると考えるからである。

このように，指導Ａと指導Ⅰの接続性を一層深めるためには，実習生のニーズをつかんだ上で大学と実習校とが連携する必要を感じている。（文責：宮里智恵）

３.「教育実習指導Ｂと中・高等学校教育実習Ｉの接続性」の成果と課題

３．１　大学の見解

（１）実施概要

平成22年度「教育実習指導Ｂ」（以下，「実習Ｂ」）は，受講者235名を，本実習（９月実習）と同一校に配属（附属中・高校102名，附属東雲中学校20名，附属三原中学校20名，附属福山中・高校93名）し，６月16日（水）～18日（金）の３日間連続で実施された。

「実習Ｂ」の目的は，実習校における教育実践の観察や討議などを通して，学校教育への理解を深め，教育実践の基礎的能力を養うとともに，教育者になるための自覚を高めさせることにある。この目的を実現するために，各教科の特性や各附属校の独自性を尊重しながら，授業観察と指導案の作成に重点を置いたプログラムが組まれた。

（２）成果と課題

「実習Ｂ」と「本実習（９月実習）」との接続性に関するアンケート（回答数229）によると，実習の目的と意義については，概ね（98.7%）認識していると考えられる。

次に，「実習Ｂ」で学んだ内容のうち，「本実習（９月実習）」において最も効果的に反映・活用できたことは，学習指導案の作成方法，教材研究の仕方，授業観察や講話による生徒理解である。特に，実習生が作成した学習指導案について評価（講評，比較検討，添削等）することは「本実習（９月実習）」へのスムーズな導入に繋がることが分かってきた。

「実習Ｂ」から「本実習（９月実習）」までの期間については，長く感じた（21.4%），ちょうど良いと感じた（63.8%），短く感じた（14.8%）という回答であった。自由記述からも「本実習（９月実習）」までの準備期間としては，３ヶ月程度が適当であると判断できる。

接続の効果については，全教科を総合すると，「効果的であった」と受けとめている者が85%を占めた。（次の図１の通りである。）

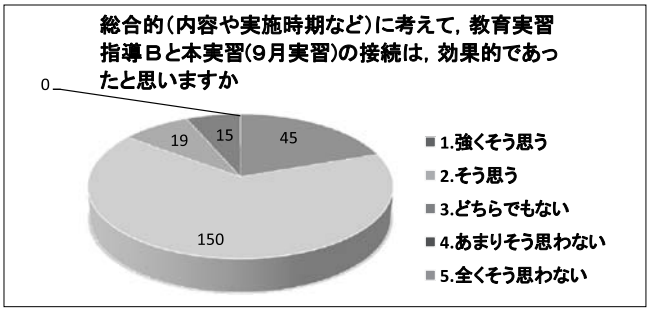

図１　「教育実習指導Ｂ」と「本実習（９月実習）」の接続に対する考え（回答数229）

このように，本プログラムによる改善の成果として，「本実習（９月実習）」への意識が向上し心構えができること，どのような力をつけて実習に臨むべきか，実習までに何を準備しておくべきかについて気づかせてくれることが挙げられる。また，今後，実習の教育効果を高めるためには，以下の課題が見えてきた。

①学習指導案の作成において大学と附属間の連携を密にし，教科毎によりよいものに改善していく。
②観察録を見直し，実態にあったモデルを作成する。
③「本実習（10月実習）」との接続性について問題点を明らかにしていく。（文責：田中宏幸，入川義克）

３．２　附属学校の見解

（１）附属中・高等学校

「教育実習指導Ｂ」は，１年次の「教育実習入門」，そして２年次の「教育実習観察」に続く教育実習プログラムの一環として，教育実習を間近に控えた３年生を対象に実施されるものである。例年，１日ずつ３回，それぞれ別の附属学校で行われていたが，今年度は３日間，同一校での実施となった。

本校では115名の学生が「教育実習指導Ｂ」を受講した。そのうちの102名が「教育実習Ｉ」を９月に本校で受講する学生であった点から見ても，まさに教育実習の前哨戦というべき位置づけの指導であった。

具体的な指導の内容や形態については，各附属学校に委ねられていた。本校では，全体として，初日の第１限に全体オリエンテーション，第２限に各教科のオリエンテーションを設定した。第３限以降は，各教科の主体性を尊重した実施計画に基づいて指導を行った。

基本的な形態は，授業観察，研究協議，指導案の作成指導，講義などであるが，その内容は多種多様なものであった。どの教科も３日間の日程に空き時間はなく，非常に充実したプログラムとなっており，学生にとっても教員にとってもかなりハードなものであった。

そして，本番である９月の教育実習を終えた学生によるアンケートでは，以下のような結果を得ている。

「教育実習指導Ｂは，今回の教育実習を受けるにあたって，効果的であったと思いますか」の問いに対して「十分効果的」（34），「ほぼ効果的」（51），「どちらでもない」（15），「あまり効果的だと思わない」（４），「全く思わない」（０）であった。

自由記述では，「実習への自覚･危機感を持つことができた」（21），「指導案の書き方を学べた」（20），「学校や生徒の様子がわかった」（20），「教材研究の必要性を実感した」（７），「授業のイメージがわかった」（７），「授業観察の視点がわかった」（５）など，89名の学生が９月の本実習を迎えるにあたって「教育実習

指導Ｂ」が有益であった，と回答している。

これは「教育実習指導Ｂ」の位置づけが適切であり，また，その指導内容も有効であったことの証といえよう。ただ，６月の「教育実習指導Ｂ」から９月の本実習までにはかなりの期間があったが，この時間的な間隔の検証が必要かもしれない。　（文責：原田良三）

（２）附属東雲中学校

附属東雲中学校では，教育実習Ｂに26名（国語４名，社会２名，数学１名，理科２名，音楽２名，保健体育４名，技術４名，家庭４名，英語３名）を受入れ，うち６名（国語２名，数学１名，保健体育２名，英語１名）を除いた20名を引き続き教育実習Ｉに受入れた。

教育実習Ｂの終了後に，各教科主任に対して教育実習Ｂの目標達成度についてのアンケート調査を実施した。それぞれの目標は，本年度４月に「中・高等学校教育実習改善について検討するＷＧ（以下ＷＧ）」より報告された目標を元にして設定したもので，目標１は「実習校での授業を観察し，教材研究，学習指導案の作成などの授業づくりを理解させる」，目標２は「研究課題や生徒指導の実際を理解することができるようにする」，目標３は「学校教育への理解を深め，教師になるための自覚を高めさせる」である。調査結果から，本校教諭は３つの目標ともおおむね達成できたと捉えている。

次に，この前提に基づき該当する８教科主任に対して「教育実習Ｂと教育実習Ｉとの接続は，教育実習指導にとって効果的であったか」たずねたところ，１教科主任を除き「そう思う」と回答した。おおむね接続についても効果的であったように捉えている。ただし，接続に関する改善点の自由記述では，「それぞれの教育実習において大学で指導しておくことと附属校で指導すべきことを明確にし，連携を図ること（例えば，学習指導案作成はどのレベルまで大学において到達させた上で教育実習Ｂに臨ませるのか）」が課題として多くあげられていた。

今後よりよい教育実習を実現するためには，ＷＧで設定された到達目標をそれぞれの教育実習（３日間しかない教育実習Ｂ，教育実習Ｂを受けた教育実習Ｉ）にとってふさわしい具体的な行動目標に変換して指導にあたることが肝要である。そして，到達目標に応じて学生のパフォーマンスを評価するルーブリックを作成し，それを大学と各附属校において共有することができれば，各々の教育実習がより有機的な結びつきに発展すると考える。　（文責：神原一之）

（３）附属三原中学校

附属三原中学校の場合，教科指導はもとより教科指導の実習のみにとどまらず，公立学校の現場教職員の勤務体系に少しでも近い状態の実習を実現し，教科指導と生徒指導は常に表裏一体の関係にあることを意識させながら教育実習を行うことを通して，実習生の教職に対する基本的な姿勢を確立させ資質を高めることに大きな目標を掲げている。

よって，「教育実習指導Ｂと中・高等学校教育実習Ｉの接続性について」の実習生アンケートにもそれが色濃く反映された結果が出ていると思われる。その特長の概要を３点述べることとする。

１点目は，教育実習Ｂにおいて所属クラスの担任教諭と連携する学級協議会の時間を設定しているので，生徒指導面において緻密に連携をして教育実習Ｉに臨めることである。生徒理解に努めることは，教科指導を行うにあたり非常に有意であると考えられる。実習Ｂで個々の生徒について理解し，それをふまえた上で教育実習Ｉに臨めたことは，教科指導をスムーズに行なうことに繋がった。

２点目は，「学習指導案作成方法の指導の際に『生徒観』をどのような視点で書けばよいのか」，指導しやすいということである。学習指導案作成において，教材観，指導観は，大学で研究していることをもとに文章化しやすいかもしれない。しかし生徒観は，実際の生徒を目の当たりにしなければ，どのような生徒をどのレベルまで力をつければよいのか掌握しかねる部分である。よって，実習Ｂで実際の生徒を観察してから指導案を書くことは意義があると思われる。

３点目は，教育実習Ｂで特別活動や道徳といった領域の授業を参観することである。教科とは違った側面からも生徒観察ができるというメリットがあった。それは，学級協議会とは別に観察後に協議会が設定されているため，活発に討議されることでより生徒理解が深まったと思われる。

このように生徒理解を中心に据えた教育実習Ｂと教育実習Ｉの接続性を打ち出した本校実習ではあるが，課題がないわけではない。実習生は，実際に生徒理解に努めてきたつもりではあるが，観察することと実際に生徒と接することには大きなギャップがあり，授業においても日常的な生活においても生徒とのかかわり方はまちまちである。人間力が乏しくなってきている昨今なので，より生徒理解を重視した実習というものの重要性が問われるのではないかと思われる。

（文責：桑田一也）

（４）附属福山中・高等学校

本実習終了後の実習生のレポートや，各教科からの報告を見れば，その「事前指導」としての教育実習指導Ｂと「本実習」が，相互に〈接続性〉を持ったものになり得ているのかどうか，これが本稿の課題ではあ

るのだが，それよりももっと看過できないことがある。

「B」で「学校の雰囲気をつかむとともに，教育実習に対する意識を高め」，9月は「とりあえず授業をしてみ」て，10月で「9月の課題克服」するのだという誤った理解をしている学生がいる。確かに，時系列で見れば「B」―「9月実習」―「10月実習」と並ぶのではあるが，そういう意味での〈接続性〉が学生の中で定着すれば，あるいは教員スタッフの中にあるのであれば，これは問題である。9月・10月いずれの実習も「本実習」なのである。このような点に今一度目を向け，事前指導としての「B」の課題に対し，9月実習までにどういう指導をすべきなのか，大学と附属が共同してその検討をおこなう必要がある。

実習現場の附属としては，①授業の教材分析をしたり，展開を考察したりする知識や，②授業を成立させるための技能・能力を，どのように育てるのかについての検討と速やかな具体的対応が必要であると考える。

事後のアンケートにおいても「教科の実習を終えた今，教師に向けて今後最も充実させなければならないと思うのは何か」との問いに，「教科の内容に関する専門的教育科目」という回答が，9月実習では48.6%，10月実習では52.4%であり，実習が始まってほぼ半数が準備不足を認識するという結果である。つまり，このことは，「B」が9月実習にあまり有効に働いていなかったということでもあり，「B」の指導計画と9月実習までの数ヶ月間の指導のあり方に関する早急な検討が必要であることを裏付けている。

とは言いながら，〈接続性〉を担保すれば「B」を経た9月以降の「本実習」が，それまで学んだことを踏まえて直接的に実践力を育成する段階として成立するのかと言えば，おそらくそうではない。「教育実習は驚きと発見不安の連続だった。指導Bで心構えをしてはいても，やはり実際に飛び込んでみると，その緊張感は考えていたものとは全く違っていた。」と学生が述懐するように，責任ある教育活動を営みうる実践力を養い，教師に必要な資質・能力を再認識し，教師としての専門的成長を自覚するに至るには，いまだ道のりは遠い。しからば，〈接続性〉を云々するのではなく，それぞれの段階において，学生に対し，どれだけ本気で現場に臨ませるのか，これに尽きるのではないかとも思う。（文責：竹盛浩二）

4．おわりに

平成17年度からの試行的取り組みを経た一連の特色ある教育実習プログラムは，本年度が完成年度である。ここに新しい教育実習のシステムが完成した。このような状況において，本年度は，事前実習と本実習に関して「接続性」の視座から，この新しいシステムを検証した。

その結果，学生へのアンケート調査及び各附属学校の教員の意見等から，事前実習と本実習の接続性に関して，教育実習生も附属学校教員も概ね効果的であったことが明らかとなった。とりわけ，実習生は事前指導において意識が向上し本実習への心構えができていること，他方で各附属学校では事前実習及び本実習の目的のもと，本実習を想定して事前指導において各学校による創意工夫ある指導がなされたこと，などは大きな成果である。

しかし一方で，いくつかの課題も明らかとなった。例えば，次年度の実施までに解決できるであろう実習録の記載方法の工夫改善から，今後よく検討すべきである事前実習と本実習における大学と附属学校の役割と連携のあり方，などである。

ところで，教育実習部会は「特色ある教育実習プログラム」のもと，学生を4年間で教員として社会へ送り出すために入門段階から省察段階まで，各学年に教職への発達段階を考慮した教育実習科目を配置してきた。このできあがったシステムを運用し活用するのは教育実習生であり，大学及び附属学校の教職員である。その意味からすると，むしろ，「接続性」の最大の課題は，4年間における各実習科目の位置づけ，目的と意義について，教育実習生，大学及び附属学校教職員が本当の意味で再度認識し，共有化することかもしれない。（文責：磯﨑哲夫）

引用（参考）文献

1）若元澄男他（2005）「広島大学における『特色ある教育実習プログラム』の構築に向けて」，『広島大学　学部・附属学校共同研究機構研究紀要』，第33号，2005.3，pp.31－40

2）木原成一郎他（2008）「『特色ある教育実習プログラム』の実施に関する研究（Ⅰ）―『教育実習入門』の効果に関する調査研究―」，『広島大学　学部・附属学校共同研究機構研究紀要』，第36号，2008.3，pp.31－40

3）木原成一郎他（2009），「『特色ある教育実習プログラム』の実施に関する研究（Ⅱ）―『教育実習観察』の効果に関する調査研究―」，『広島大学　学部・附属学校共同研究機構研究紀要』，第37号，2009.3，pp.21－30

4）木原成一郎他（2010），「『特色ある教育実習プログラム』の実施に関する研究（Ⅲ）―『教育実習指導A』及び『教育実習指導B』の効果に関する調査研究―」，『広島大学　学部・附属学校共同研究機構研究紀要』，第38号，2010.3，pp.19－25